



2023年1月20日

各位

会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社  
代表者名 代表取締役社長 荒木 哲也  
(コード番号 6573 グロース)  
問合せ先 管理部 部長 寺本 直樹  
(TEL 03-6435-7130 (代表))

## 株式会社コンフィの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下の通り、株式会社コンフィ（以下、「コンフィ」といいます。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

当社は、「個の力を最大化し、“小さな経済”を成長させる」をミッションに掲げ、企業やブランドのファンの育成・活性化を支援するアンバサダーマーケティング事業を主軸事業としております。その主な収益は、リアルイベントの開催やモニター施策などのアンバサダー獲得施策実施によるものとなっております。

しかし、新型コロナウイルス第7波の感染拡大によってクライアント企業におけるファン交流のイベントが引き続き自粛になる等、リアルイベントの開催が困難となったことや、2021年に発覚した当社の元役員による資金流用を契機とした不適切な会計処理に起因する当社のガバナンス体制への不安や、昨年末まで継続した債務超過状態など当社財政状態への懸念といった複数の理由により、一部の顧客との契約解除の発生や新規顧客獲得の困難が継続しておりました。

このような中、当社が新規顧客を獲得するには、財務基盤の安定化やガバナンスの強化に留まらず、新サービスの導入や新しい機能の開発・追加をする等の既存のサービスの付加価値を高めていく必要があると当社は考えました。当社は、それらを達成するために、自社のリソースだけに頼るのではなく、SNSなどの運用ノウハウに長けている企業と新たに事業連携等を行うことを模索しておりましたところ、株式会社 corporate investment より、短尺の動画をシェアするスマートフォン向け SNS サービスである TikTok の動画作成に強みを持つ企業として、コンフィの紹介を受けました。株式会社 corporate investment は、当社が2022年末に実行した第三者割当増資（詳細につきましては、2022年12月9日付開示の「第三者割当による新株式発行、第10回新株予約権の発行、コミットメント条項付第三者割当契約並びに親会社、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。）の割当先の1者である麻布台1号有限責任事業組合の組合員であり M&A 仲介業を営んでおりますが、当社が事業連携先を探索していることから当社にコンフィを紹介していただいた経緯です。

コンフィは、2019年3月に設立され、TikTok におけるチャンネル運用事業を主軸としています。

まず、TikTok というサービスの説明を致します。現代の若者生活において、スマートフォン、そしてスマートフォンによるソーシャルネットワークサービス（以下「SNS」といいます。）と呼ばれる人間関係を基

礎とした IT サービスは生活の一部どころか、一日の可処分時間の大半を占めるまでになっております。その中でも、TikTok は近年急成長を遂げたサービスであり、TikTok のユーザー数は現在 17 億人を超え、2021 年には「Instagram」を抜き去り、2024 年には 20 億人にも達するとも予想されており<sup>1</sup>、これに関連する事業として TikTok チャンネル運用事業についても今後高い成長が見込まれます。TikTok は、具体的には、ごく短時間の動画を BGM と組み合わせることで、インパクトがありキャッチーな動画を万人が手軽に製作し、世界に向けて公開できるサービスです。このサービスの最大の魅力は、いままで Youtube などの動画でもありました「一瞬で巨大な閲覧数・人気を獲得し、一躍有名人になれる（「バズる」とも言われます）」という夢について、より手軽に簡単にチャンスを得られるというところにあります。昨年も歌手の優里氏が TikTok から人気を博し、あっという間にスターダムにのし上がったことは、その一つの証明です。このように、簡単・手軽なシステムでバズる可能性がある「ローリスクハイリターン」という TikTok の強烈な魅力は、「いまの自分から変わりたい」という希望を持つ若年層から特に爆発的な指示を受け、今もなお拡大中です。

そして、コンフィの TikTok チャンネル運用事業は、ミレニアル〜Z 世代への認知を高めたい（採用含め）ニーズのあるクライアントに、TikTok という SNS プラットフォームで、商品や企業の魅力を伝えるアカウント運用（動画配信）を行うことで、若年層に働きかけ認知度を高めるというビジネスモデルです。現在のクライアント数及び運用チャンネル数は 4 社 5 チャンネルに留まるものの、TikTok のメインターゲットである若年層を主なユーザーとしております。具体的には、特に発信力の強い若い女性に対して美容、健康、医療、就職といった興味の強い情報発信をし、あるいは若年層の共感や感動を得るような発信をすることにより、多くのユーザーを獲得し、マーケティングに繋げることが可能です。

一方、当社の現在のクライアントが、若年層顧客の新規獲得という課題に直面しております。そこで、コンフィのサービスを提案し、若年層への強い訴求力を持つ情報発信元として利用していただくことにより、若年層顧客の大幅な獲得が望めます。これは、当社の主軸事業であるアンバサダーマーケティング事業との高いシナジー効果が見込まれるものです。具体的には、TikTok 利用者の伸びに伴い、大手企業から TikTok でのアンバサダーマーケティングの相談をいただくものの、現在、当社のアンバサダー事業は Twitter、Instagram での展開がメインとなっており、プラットフォームの収集機能・SNS アカウント運用ともに、TikTok には対応できていない状況ですが、コンフィの TikTok チャンネル運用事業を獲得することにより、従来対応できていなかった事業領域へ施策を拡大していくことが可能となります。また、コンフィはマーケティング上注目度の高い「Z 世代」とのコミュニケーション実績を有しており、この部分の知見やノウハウを共有していくことで、現在の当社のアンバサダーマーケティング事業の顧客拡大・単価向上が可能 です。

かかる観点から、当社が置かれている厳しい事業環境の下で事業収益性を高める施策の一つとして、コンフィの扱うサービスとの連携が企業価値向上に資すると判断し、コンフィの全株式を取得（子会社化）することといたしました。コンフィの株式取得については、本日の取締役会に先立ち、2022 年 11 月 10 日、同 24 日及び 2023 年 1 月 12 日に開催したガバナンス強化委員会に、3 度にわたって諮問しております。そこでは、

---

<sup>1</sup> ITmedia マーケティング 2022. 11. 7 「TikTok のユーザー数が 17 億超えの大躍進 Facebook を追い越す日はいつ？」

“<https://marketing.itmedia.co.jp/mm/articles/2211/07/news050.html>”

コンフィに対する財務調査・法務調査結果の報告、これらを基にしたコンフィの経営状態の分析の報告、併せて、買収後のコンフィの事業計画を作成し、当社とのシナジー効果等のような収益性を見込めるのかを分析した結果を報告したところ、取締役会での買収検討に当たって十分な資料が提供されており充実した内容である旨の答申がなされました。かかる資料を基に、本日開催の取締役会にて十分な質疑応答と慎重な審議を行った結果、弊社の収益性や企業価値の向上を実現するため、全会一致でコンフィの全株式の取得を可決承認した次第です。

子会社化後は、当社取締役宮地広志がコンフィの代表取締役として就任し、今回の株式取得先であり現代表取締役の森田学氏は、代表権を持たない取締役として経営に参画していただきます。森田氏は、TikTok 事業に対して有するノウハウや先見性、若年層とのコミュニケーション能力や独自に築き上げた人脈など、現在の当社に欠けている資質を有しておられ、当社グループの一員としてかかる能力を存分に発揮していただく等、当社とコンフィは、幹部職員同士の情報連携を適宜実施しながら、シナジー効果の早期発揮に努めてまいります。また、コンフィの経理、人事等の管理部門や内部監査部門等の管理系機能については、当社リソースを利用し一元的に管理することで、グループ全体での実効的な内部統制システムの構築・運用に努めてまいります。なお、コンフィは現在、代表取締役である森田氏の他に制作担当者が2名の計3名の人員構成となっておりますが、上述の通り、当社取締役である宮地を代表取締役とする他、役員及び従業員の両面で当社の人的資源を利用し、安定した事業の継続を行えるよう支援してまいります。

## 2. 異動する子会社（コンフィ）の概要（2023年1月20日現在）

(1) 名 称	株式会社コンフィ			
(2) 所 在 地	東京都港区西麻布一丁目12番3-616号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森田 学			
(4) 事 業 内 容	TikTok チャンネル運用事業			
(5) 資 本 金	1百万円			
(6) 設 立 年 月 日	2019年3月28日			
(7) 大株主及び持株比率	森田 学 (100%)			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(2022年2月28日現在) ※				
	決算期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
純 資 産		△1,319千円	△3,829千円	△2,659千円
総 資 産		89千円	3,393千円	25,429千円
1株当たり純資産		△66千円	△191千円	△133千円
売 上 高		500千円	2,995千円	66,603千円
営 業 利 益		△2,255千円	△2,931千円	2,370千円
経 常 利 益		△2,255千円	△2,440千円	2,328千円
当 期 純 利 益		△2,319千円	△2,510千円	1,170千円
1株当たり当期純利益		△115千円	△125千円	58千円
1株当たり配当金		0円	0円	0円

※コンフィは、TikTok チャンネル運用以外の事業も営んでおります。当社は、TikTok チャンネル運用以外の事業については、アンバサダーマーケティング事業との親和性は高くないと判断しており、取得する意思はありません。このため、コンフィは、当社への株式譲渡前に TikTok チャンネル運用以外の事業に係る取引を選別し、外部へ契約を切り替える等の手法で、2023年1月20日時点ですべて切り離しております。

す。上記表の2020年2月期、2021年2月期及び2022年2月期にはTikTokチャンネル運用以外の事業に係る金額が含まれております。なお、TikTokチャンネル運用事業の2022年2月期の売上高は4,106千円、営業利益は3,518千円となっております。

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏名	森田 学
(2)	住所	東京都港区
(3)	上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2)	取得株式数	20株 (議決権の数：20個)
(3)	取得価額	株式会社コンフィの普通株式 45百万円 アドバイザー費用等(概算額) 10百万円 合計(概算額) 55百万円
(4)	異動後の所有株式数	20株 (議決権の数：20個) (議決権所有割合：100.0%)

※取得価額の算定にあたっては、第三者機関によるデューデリジェンスを実施し、事業計画に基づき投資回収期間を考慮した上、妥当な金額を算出して決定しております。

### 5. 日程

- (1) 取締役会決議日 : 2023年1月20日  
 (2) 株式譲渡契約締結日 : 2023年1月20日  
 (3) 株式譲渡実行日 : 2023年1月23日(予定)

### 6. 今後の見通し

本株式譲渡による当社の連結業績に与える影響は精査中であり、本株式譲渡による影響を踏まえた2023年12月期の連結業績予想については、2023年2月15日に発表予定の「2022年12月期 決算短信」において公表予定です。

以上

(参考) 当期連結業績予想(2022年10月27日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2022年12月期)	436百万円	△231百万円	△226百万円	△242百万円
前期連結実績 (2021年12月期)	632百万円	△106百万円	△96百万円	△740百万円